

米国 小売売上高のモメンタムはさらに鈍化（08年2月小売売上高）

発表日：2008年3月13日（水）

～1-3月期の実質個人消費は前期比年率+0.4%とマイナスを回避する見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部
桂畑 誠治（かつらはた せいじ）

- 2月の小売・飲食サービス売上高は前月比▲0.6%と市場予想の同+0.2%を下回った（12、1月合計で0.2%下方改定）。変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は同▲0.2%（前月同+0.5%）と市場予想の同+0.2%を下回った（12、1月合計で変わらず）。また、全体からガソリンを除いた小売・飲食サービス売上高は同▲0.5%（前月同+0.2%）と減少した。
- 2月の小売売上高（除くガソリン）は、金融市場の混乱、エネルギー価格・食品価格の上昇に加えて、例年よりも税還付が遅れたことなどを背景に停滞少した。
- GDPベースの個人消費算出に使われる小売・飲食サービス売上高（除く自動車・ガソリン・建材）は、2月に前月比+0.0%（前月同+0.3%：12、1月合計で速報と変わらず）と横ばいにとどまり、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+1.4%（前月+2.8%）と減速している。金融市場の混乱、株・住宅価格の下落、エネルギー価格・食品価格の上昇等を背景に小売売上高のモメンタムは弱まっている。
- 1～3月期の実質個人消費はエネルギー・食品価格の上昇、住宅価格や株の下落によって前期比年率+0.4%に減速すると予想される。

小売・飲食サービス売上高（Retail and Food Services Sales）

	小売・飲食サービス売上高			耐久財関連（*1）				非耐久財関連（*2）		
			除く車		自動車	家具	家電		衣料品	ガソリン
07/08	+0.1	(+3.6)	▲0.8	+1.7	+3.4	▲0.7	+0.2	▲0.8	▲0.3	▲2.9
07/09	+0.8	(+5.0)	+0.6	+0.8	+1.5	▲0.3	+0.7	+0.9	▲0.3	+3.0
07/10	+0.0	(+4.8)	+0.2	▲0.6	▲0.5	▲0.6	+0.4	+0.3	▲0.9	+2.4
07/11	+0.8	(+5.6)	+1.5	▲0.7	▲1.8	▲0.5	+2.2	+1.8	+1.0	+7.3
07/12	▲0.7	(+3.4)	▲0.5	▲1.9	▲1.6	▲1.2	▲3.0	▲0.3	▲2.4	▲0.4
08/01	+0.4	(+4.0)	+0.5	▲0.1	+0.2	▲0.6	▲0.1	+0.8	+2.2	+2.3
08/02	▲0.6	(+2.6)	▲0.2	▲1.4	▲1.9	▲0.5	▲0.4	▲0.1	+0.2	▲1.0

（出所）商務省（Department of Commerce）

（注）数字は季調済前月比。但し、（ ）内は前年同月比（未季調）。

*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

自動車を除く小売 売上高は前月比▲0.6% と減少

2月の小売・飲食サービス売上高は前月比▲0.6%（前月同+0.4%）と市場予想である同+0.2%の増加に反し減少した（12、1月合計で0.2%下方改定）。

項目別にみると、耐久財では家具、家電に加えて、自動車が大幅な減少となり、耐久財全体のマイナス幅が拡大した。非耐久財では、食料品店、その他の売上、ガソリン販売が減少に転じ、飲食店、建設資材の減少ペースが加速、衣料品販売、スポーツ用品・書籍、薬局の増加ペースが鈍化したことで、非耐久財全体は減少した。

変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、ガソリンの減少などにより前月比▲0.2%（前月同+0.5%）と市場予想の同+0.2%を下回った（12、1月合計では速報と変わらず）。全体からガソリンを除いた小売・飲食サービス売上高も衣料品販売、自動車販売の減少によって前月比▲0.5%（前月同+0.2%）とマイナスとなった。一方、消費の基調を示す小売・飲食サービス売上高（除く自動車・ガソリン・建材）は、2月に前月比+0.0%（前月同+0.3%：11、12月合計では速報と変わらず）と横ばいにとどまった。

以上のように、2月の小売売上高（除くガソリン）は、金融市場の混乱、エネルギー価格・食品価格の上昇に加えて、例年よりも税還付が遅れたことなどを背景に停滞少した。

小売売上高のモメンタムは弱い

月次での変動を均すため3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で消費のモメンタムをみると、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は+3.3%（前月+6.8%）と減速した。この数字はガソリン価格変動の影響を受けるため、消費の基調を示す小売・飲食サービス売上高（除く自動車・ガソリン・建材）をみると、+1.4%（前月+2.8%）と減速している。金融市場の混乱、株・住宅価格の下落、エネルギー価格・食品価格の上昇等を背景に小売売上高のモメンタムは弱まっている。

1～3月期の実質個人消費は大幅減速もマイナスを回避

今後、3月に関しては雇用環境の悪化、住宅価格や株の下落、ガソリン価格の上昇など消費を取り巻く環境は一段と厳しくなっている。ただし、今年のイースターが昨年よりも早いこと、遅れていた税還付が2月後半に昨年を上回る水準にまで増加していること、所得の拡大が続いていることから、消費の大幅な減少は回避されよう。これらのことを勘案すると1～3月期の実質個人消費は前期比年率+0.4%と10～12月期の同+1.9%から減速すると予想される。

なお、12月分が下方改定されたことから10～12月期の実質個人消費は前期比年率+1.8%と改定値の同+1.9%から下方修正が見込まれる。

